

宝達志水町水道事業経営戦略

団 体 名 : 宝達志水町

事 業 名 : 宝達志水町水道事業会計

策 定 日 (改 定 日) : 令 和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令 和 8 年 度 ~ 令 和 17 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和42年9月1日	計画給水人口	11,820 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用(管理者非設置)	現在給水人口	11,356 人
		有収水量密度	0.0234 千 m^3 /ha

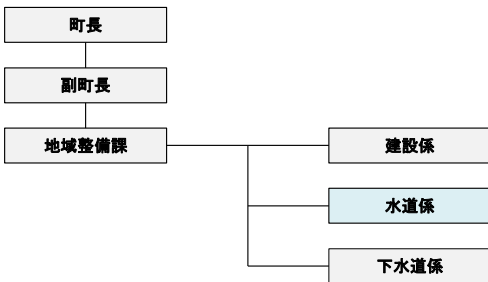
② 施設

水 源	地下水、受水 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 188.1 千 m
	配水池設置数	8	
施 設 能 力	8,925 m^3 /日	施 設 利 用 率	36.9 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金体系は、基本料金と超過料金の二部料金制を採用しており、基本料金で固定的経費を、超過料金で変動的経費を回収している。 基本料金=基本水量(10 m^3 につき)2,116円(税込) 超過料金=基本水量を超える分1 m^3 につき211円(税込)	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成22年7月1日	

④ 組織

事 業 運 営 組 織	令和7年4月1日現在、本町の水道事業の運営は地域整備課で行っており、水道会計支弁職員は～30歳:1人、31～40歳:1人、41～50歳:1人の計3人で構成している。
事 業 運 営 組 織	<p>一般行政(建設部門)、公営企業(下水道部門)と同一課で運営している。</p>  <pre> graph TD A[町長] --> B[副町長] B --> C[地域整備課] C --> D[建設係] C --> E[水道係] C --> F[下水道係] </pre>

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ・アセットマネジメントで定めた各資産の使用可能な年数に基づき、老朽化した管路と設備類の更新を重要度と優先度を考慮して計画的に実施。
- ・地震の災害対策として基幹管路の耐震化事業の実施により耐震化率の向上を図る。
- ・2ヵ月毎の検針業務を民間活力の活用による業務の効率化として委託を実施
- ・令和6年度から国の経営・財務マネジメント強化事業を活用し、予算・決算の作成など経営全般に対する助言・指導により経理担当者のスキルアップと会計事務の効率化を図る。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

令和7年度に公表した令和6年度決算「経営比較分析表」を別表で添付している。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口の推移は、現在の給水人口に将来の人口減少率の予測値(国立社会保障・人口問題研究所)を乗じて算定した。減少傾向が続くものと予想される。算定結果は次のとおり。

(単位:人)

R5実績	R6実績	R7見込	R8予測	R9予測	R10予測	R11予測	R12予測	R13予測	R14予測	R15予測	R16予測	R17予測
11,529	11,356	11,147	10,942	10,740	10,542	10,348	10,141	9,938	9,739	9,544	9,353	9,149

(2) 水需要の予測

有収水量の推移は、上記の給水人口の見込みに一人当たり有収水量の実績値(95.5m³)を乗じて算定した。減少傾向が続くものと予想される。算定結果は次のとおり。

(単位:m³)

R5実績	R6実績	R7見込	R8予測	R9予測	R10予測	R11予測	R12予測	R13予測	R14予測	R15予測	R16予測	R17予測
1,105,199	1,083,604	1,064,660	1,045,081	1,028,598	1,006,876	988,347	968,576	951,788	930,181	911,556	893,314	876,224

(3) 料金収入の見通し

上記の有収水量をもとに料金単価の実績を勘案し、基本料金及び従量料金を算定して使用料収入を積算した。減少傾向が続くものと予想される。算定結果は次のとおり。

(単位:千円)

R5実績	R6実績	R7見込	R8予測	R9予測	R10予測	R11予測	R12予測	R13予測	R14予測	R15予測	R16予測	R17予測
233,370	233,234	227,677	223,488	219,810	215,319	211,354	207,127	203,394	198,917	194,934	191,032	187,247

(4) 組織の見通し

本町水道事業に従事する職員数は令和7年度現在で3名となっている。水道事業では、近年全国的に技術職員の不足による水道技術継承の途絶、技能の低下といった課題に直面している。当面の組織の見通しとしては上記の課題があることから職員の増加は見込まれず、現状と同様の体制が続いていくものと考えられる。

3. 経営の基本方針

宝達志水町新水道ビジョンにおいて、基本理念を「地域と共に 未来へつなぐ 宝の水道」とし、次に示す3つの理想像を掲げている。当経営戦略においても、経営の基本方針とする。

安全：安全で安心な水道
 強靱：災害に強い強靱な水道
 持続：水道サービスの持続

〈安全で安心な水道〉

- ①水質管理の強化

〈災害に強い強靱な水道〉

- ①施設の更新・耐震化
 ②災害対策
 ③危機管理体制の構築

〈水道サービスの持続〉

- ①事業経営の予測
 ②組織体制
 ③施設更新
 ④受水対応

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画的な更新と災害に強い水道施設の構築 ①取水施設耐震化率 R5末 37.7% → R11末目標 65.4% → R16末目標 90% ②導水管耐震化率 R5末 38.7% → R11末目標 82.4% → R16末目標 100% ③配水池耐震化率 R5末 0% → R11末目標 11.7% → R16末目標 60%

(投資の積算の考え方)

アセットマネジメント計画(水道事業計画)に基づき、各年度の事業費を積算した。なお、物価上昇率は日本銀行による「物価安定の目標」及び「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を踏まえ、毎年2.0%が続くものと仮定した。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経常収支比率を引き続き100%以上を維持する。
-----	-------------------------

(財源の積算の考え方)

【給水収益】

給水人口及び有収水量をもとに料金単価の実績を勘案し、基本料金及び従業料金を算定して使用料収入を積算した。「料金回収率(供給単価÷給水原価)」が少なくとも90%程度を確保する水準を目指して適時、料金単価の見直しを図る。

【企業債、国庫補助金】

アセットマネジメント計画(水道事業計画)に基づき、企業債発行を行うものとした。

【繰入金】

総務省による繰出金基準通知に基づき、消火栓維持管理費分の繰入を見込む。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(積算の考え方)

【維持管理費】

投資的経費と同様に毎年度物価上昇率2.0%のほか、職員給与費については人事院勧告による改定率の過去3か年の平均2.45%を経費実績に乗じて積算した。

【減価償却費等】

既存の固定資産の減価償却額見込み及び新規投資額による追加の減価償却費(定額法)を積算した。

【支払利息】

既往債の支払利息の予定額のほか、新発債については直近実績を勘案し、年利2.5%で推計

【企業債償還金】

既往債の償還金の予定額のほか、新発債については元金均等で28年償還として計上

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	料金収納業務等の広域化について、近隣市町と意見交換を実施し、将来的な連携に向けて調査・研究を行う。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	民間の資金活用法としてPFIなどの官民連携手法があるが、近隣事業者の動向を見たうえで、有効なものについては導入の検討を行っていく。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	将来的にはアセットマネジメント計画を策定し、投資の平準化等に取り組んでいく。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後の水需要の動向に注視し、更新・改築の機会にダウンサイジングを検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要の動向に注視し、更新・改築の機会にスペックダウンを検討する。
その他の取組	押水地区では県水を受水しているが、人口減少により責任水量が余剰となることを見込んでいる。そのため、樋川地区と管路を接続し県水を有効活用している。

② 財源についての検討状況等

料 金	給水人口の減少に伴い給水収益は減少するも一方で、収益的支出については物価高等による人件費や維持管理費の増大が見込まれる。また、施設の老朽化による建設改良工事に伴い、減価償却費や支払利息の増加も予想される。このことから、将来的には収支の均衡を図るための料金体系の見直しや料金改定が必要となる。前回改定時の経営戦略では「遅くとも令和18年度には料金改定が必要」と見込んでいたが、早期の料金改定が必要と見込まれる。
企 業 債	企業債残高対事業規模比率は、令和6年度において300%台を維持しているが、今後の施設更新投資の増大により1000%に達する可能性がある。更新投資の費用対効果を考慮した投資の取捨選択に努めるとともに使用料収入の増加を図り、企業債残高対事業規模比率の抑制を目指す。
繰 入 金	総務省による繰出金基準通知に基づく消火栓維持管理費分の繰入を継続するが、基準外繰入については令和13年度以降、ゼロとすることを目標としている。

資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営比較分析表から本戦略の重要指標を選定している。経営比較分析表の作成・公表を通じた事後検証を行うとともに少なくとも5年1回経営戦略を改定する。 料金単価については、料金回収率が90%を下回る見通しとなった際に改定を目指す。
-------------------------	---